

福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略

本県の人口が早晩、減少局面に転じると見込まれる中で、活力ある地域社会を維持していくためには、若者が生まれ育った地域で職を得て、活躍し、結婚、出産、子育ての希望がかない、生涯住みなれたところで安心して暮らしていける、そういった地域をつくっていく必要があります。

このため、県議会では、代表質問や一般質問、委員会等の様々な機会を通じ、将来に向かって明るい展望が持てるような地方創生総合戦略とすることに努力してきたところであり、12月定例会において、2015～2019年度の5か年を取り組み期間とする「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定について」を可決しました。

1 「魅力ある雇用の場」をつくる

数値目標 雇用者創出数(純増) 1万人(5年間累計)。若い世代を中心に、正規雇用の確保に努める

県内雇用の約8割を担い、本県経済の発展と活力の原動力である中小企業に対する総合的な支援をはじめ、将来の発展を支える先端成長産業の育成、農林水産業の収益力強化など、各地域が持つ特性や資源を活かした産業振興に取り組むことで「魅力ある雇用の場」をつくるものです。

- 【中小企業】**
- 経営改善の促進、金融対策の推進
- 【先端成長産業】**
- 北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築
 - 福岡水素戦略の推進
- 【観光】**
- 地域における観光推進体制の充実・強化
- 【農林水産業】**
- 県産農林水産物のブランド化の推進
 - 6次産業化の推進



あまおう



福岡の八女茶



秋王



元気つくし

主な取り組み

2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標 ①県民が「理想とする子どもの数」と「実際に持つつもりの子どもの数」の差を縮小する(※1)
②平均初婚年齢の上昇を抑制する(※2)

※1 2013年度:理想とする子どもの数2.48人、実際に持つつもりの子どもの数2.09人 ※2 平均初婚年齢(2014年:男性30.7歳、女性29.2歳)

少子化の進行については、未婚化・晩婚化や第一子出産年齢の上昇、長時間労働、子育て中の孤立感や負担感など、様々な要因が複雑に絡み合っています。

こうした状況を踏まえ、「出会い、子育て、就職・仕事の支援」など、人それぞれのライフステージに合わせたきめ細かな施策を総合的に展開し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるものです。

- 【結婚応援】**
- 出会いの場の提供の推進
 - 出会いから結婚へつなげるための支援
- 【子育て】**
- 保育所等整備・運営の支援
 - 仕事と子育てが両立できる職場づくりの推進



3 地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

数値目標 本県と大都市圏との転出・転入の不均衡を是正(2013年基準:転出・転入の不均衡0.4万人)

県内大学と連携して地元就職を促進することで若者の転出を抑制するとともに、地元愛着率全国一のポテンシャルを活かし、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進めるものです。



4 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

数値目標 県内各圏域における「転出者数の人口に対する割合」の減少を図る



また、9月定例会において決算特別委員会に付託され、閉会中に審査された平成26年度決算関係議案20件についても認定、または原案可決及び認定されました。(6面に決算特別委員会の概要を掲載しています)。

審議にあたっては、行政改革、税収見直し、交通対策、環境対策、災害対策、農政問題、教育問題など、県政全般にわたり活発な議論が交わされ、提出された議案39件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

定例会の概要

平成二十七年十二月

12月定例会は、12月1日に召集され、12月18日まで18日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「平成27年度福岡県一般会計補正予算」など予算議案3件、「福岡県行政不服審査会条例の制定について」など条例議案22件、工事請負契約の締結に関する議案5件、人事に関する議案1件、その他の議案8件の合計39件の議案が提出されました。